



コミュニティ政策学会

コミュニティ政策学会

Japan Association for Community Policy

Newsletter No.51 (2024.6.19)

第23回大会（名張）のご案内

「人口減少下における持続可能なコミュニティ政策のあり方」

会 期：2024年7月6日（土）・7日（日）

会 場：名張青少年センターads ホール（三重県名張市松崎町 1525-1）

主 催：コミュニティ政策学会

共 催：名張市（シンポジウムと分科会1～5は「なばり流まちづくり講演会」として開催）

開催趣旨

名張市は、紀伊半島の中央部、三重県伊賀地域の南西部に位置し、近畿日本鉄道大阪線が通る利便性から大阪方面のベッドタウンとして昭和30年代以降急速に発展を遂げ、人口はピーク時には85,000人余りを数えました。平成の市町村合併協議では、伊賀7市町村の枠組みで検討が進められたものの、平成15年2月に実施した市民投票の結果、単独市制の継続が選択され今日に至っています。

その後、独自の市政として「新たな公」を基本理念に、地域予算制度を活用した住民主体の名張流まちづくりを始め、常に制度の改善を図りながら第4ステージにまで進化させ、今では市内の各地域組織で先進的な取組が数多く生まれています。

一方、単独市制選択後は人口減少が続き、令和6年4月1日現在で約74,700人（12.1%減）、高齢化率も35.0%にまで上昇しています。我が国においても2008年（平成20年）をピークに人口減少の局面に入り、今や首都圏や一部の大都市を除いてその傾向は顕著となっており、過疎地域や農山漁村部だけでなく、地方都市においてもコミュニティ活動に影響を及ぼしつつあります。国では抜本的な少子化対策として取組を強化しつつあるものの、地域の担い手の確保といった効果が現れるには相当の期間を要し、既存の社会のしくみでは成り立たなくなる恐れがあります。

このため、人口減少下でも持続可能なコミュニティのあり方について、担い手や活動資金の確保など幅広く模索し、課題解決に向けた「学び」「気づき」の機会とします。

■大会参加費： 無料（会場整理の都合上、事前申込みが必要です）※参加申込は9ページ参照

■問合せ先：名張大会企画委員会事務局 辻上浩司（当学会理事）tsuji-h@ict.ne.jp

■その他： 震災や風水害などの事由により開催が困難と予想される場合は、当学会ホームページ <https://www.jacp-official.org/> で7月5日（金）午前中までにお知らせします。



【プログラム】

第1日目 7月6日(土)

11時30分～ **学会総会**（於：ads ホール） 12時30分～ 大会参加者受付開始（於：ads ホール・ロビー）

■**大会**：13時15分～ **会場**：ads ホール
あいさつ：学会会長（名和田是彦氏）、名張市長（北川裕之氏）

■**シンポジウム**：13時30分～15時00分 **会場**：ads ホール
「人口減少下における持続可能なコミュニティ政策のあり方」

企画趣旨

名張市では、地域予算制度を活用した住民主体の名張流まちづくりを平成15年度から始め、制度の改善を図りながら第4ステージにまで進化させ、20年間にわたり15地域において先進的な取組が多数生まれてきている。一方、当初から関わってきた中核的な人材の高齢化や人口減少が進むなか、従来のやり方で活動を維持することが難しくなっている。

そこで、今回、これまでの活動成果や課題を抽出整理し、コミュニティ政策議論へと発展させ、以降に開催される各分科会での議論へつなげていく。

企画責任者：辻上浩司（当学会理事）

コーディネーター：中川幾郎氏（帝塚山大学名誉教授）

コメンテーター：名和田是彦氏（当学会会長、法政大学教授）

名張市の発表事例を踏まえ、コミュニティ政策の観点から課題抽出と論点整理を行います。

発表者・発表要旨

北川裕之氏（名張市長）

名張市における20年間の取組の変遷や具体事例を紹介するとともに、新たな課題への対応と今後の展開についてお話しします。

時枝民生氏（名張市地域づくり代表者会議会長）

15地域それぞれで取組きた地域コミュニティの活動成果と課題について、現場で実践している立場からお話しします。

岩崎恭典氏（前四日市大学学長）

名張市の取組を前例に三重県内各地で広がりを見せた地域コミュニティの取組事例も引用しながら、新たな課題への対応や今後の展望につながる議論を展開します。

■分科会Ⅰ : 15時15分～16時45分

会場 : ads ホール 又は 名張市民センター

※応募状況を踏まえて割振りし、当日お知らせします

○分科会1 「人口減少下における新たなコミュニティの仕組みづくり」

企画趣旨

平成の市町村合併を機に、概ね小学校区単位程度での新たなコミュニティのしくみづくりが全国に広がったのは、単独の自治会等のみによる地域づくりが高齢化や人口減少などにより次第に困難になってきているという危機感からきている側面が大きい。

ただ、現在展開されている新たなコミュニティづくりへの志向はそれだけが要因ではなく、大都市や地方都市圏においてもこの関心が高いことから、我が国の地域社会の変貌と地方ガバナンスの構造変化、すなわち、地域社会の内的・外的弱体化と自治体経営の困難が危機の最大要因となってきたことが根底にあると考えられる。

そこで、人口減少下に於けるコミュニティの「再生」は、「地域自治システム」の全体像を視野に収めながら、地域内外からの多層・多様な政策を講じていくことが必須となる。

今回の分科会1では、こうした視点をふまえ、1)住民（地域）自治協議会の現在位置と直面する課題をふまえた今後の方向性（組織・活動スタイル）の模索、2)地域自治システムの全体像をふまえた中間支援組織の役割と可能性（多様な主体との関係性の構築・調整および伴走支援）、3)地域自治システムの一因としての行政セクターの役割（団体自治の改革）等について報告及び意見交換を行いたい。

企画責任者：直田春夫理事

コーディネーター：直田春夫氏（NPO 法人 NPO 政策研究所理事長）

コメンテーター：深川光耀氏（花園大学准教授）

発表者・発表要旨

岩崎恭典氏（前四日市大学学長）

合併後20年が経過した伊賀市の住民自治協議会は、地域の自主性を尊重しつつも取組状況には地域差も生じてきている。当初の構想では、行政や市民活動支援センターによる側面支援の役割も重要視されていたが、地域の現状を見ると厳しさがある。そこで各地域の実態を組織や人材など多方面から調査・分析し、人口減少下でも持続可能な取組に向けた要因の抽出を試みる。

織田泰行氏（草津市子ども・若者政策課長、前公益財団法人草津市コミュニティ事業団事務局長）

プロデュース型の中間支援で、学区まちづくり協議会に若い世代の参画を。

100人若手ワークショップから誕生した「ヤマミラ」休耕田でつながる「笠縫ツナガリ隊」、子どものチャレンジを応援する「渋川なんでもやる会」、好きや得意を活かして「志津を楽しくする100のプロジェクト」学区版市民活動助成金「ワクワク!! おいかみチャレンジ」、立命館大学と連携した「まちづくり協議会と大学サークルのマッチング会」や「まちのジブンゴト feel→do」など、草津市の学区まちづくりで、若い世代の参画を促す様々な取組が始まりました。

設立40周年を迎えた「草津市コミュニティ事業団」の学区まちづくりに向けた中間支援の実践から、持続可能な地域づくりや中間支援組織への期待について考えます。

仲野優子氏（元草津市協働コーディネーター）

草津市では2014年の「草津市協働のまちづくり条例」の策定を契機として、14学区すべてが「まちづくり協議会」を組織し、地域まちづくりセンターの指定管理者となっている。また、「まちづくり協議会」を支援する「中間支援組織」として、草津市コミュニティ事業団を条例の中で指定した。支援は「労務、経理」「計画づくり（改定）」等多岐にわたるが、最近では「次世代」という課題に対して攻めの提案（しかけづくり）を行っている。地域も市民活動も活発であるのが長年にわたる地道な草津市の施策（しくみづくり）の成果であるが、最近では「くさつらウンドテーブル」等を通して市民同士が対話に慣れ、地域でも協議のスタイルを変えることで、「地縁型」と「テーマ型」団体との交流をスムーズにさせている。

○分科会 2 「新たな担い手の確保に向けた取組」

企画趣旨

地域自治組織の設立当初から関わってきた中核的な人材も高齢化等により、活動を継続していくことが難しくなっている事例が各地域で散見される。これまではリタイア後の元気シニアが地域人材として期待された時期もあったが、定年延長などにより地域活動に関わることが難しいことや、若者の都市部への流出などにより、将来の担い手を確保することも困難になってきている。

ここでは、若者の社会流出への課題対応も含めた地域活動への参加の可能性を探るとともに、関係人口づくりなど地域住民以外の人材の活用方策について考える。

企画責任者：谷亮治理事

コーディネーター：谷 亮治氏（京都市まちづくりアドバイザー）

発表者・発表要旨

数本 優氏（名張市川西・梅が丘地域づくり協議会青年部代表）

地域自治組織で若い人の関わりを増やしたい方はいますか？その方は、今回の話が参考になるかもしれません。私は将来、自治組織で役員になった時に、周りの人と「初めまして」ではなく「久しぶり」と言えるような地域にしたいと思い、1年かけて青年部を発足しました。若い人の地域自治組織の関わりを増やすためのポイントは多数ありますが、今回は一番根底にある「活性化（アクティベーション）」についてお伝えします。また青年部発足にあたり、発足までの取組内容、工夫や苦労した事、現在の状況やこれからの展望をお伝えするとともに、若い担い手が活発に活動してもらうための視点や注意点についてもお伝えします。

前川美貴子氏（伊賀市博要地区市民センター長）

吉田恭子氏（伊賀市地域おこし協力隊）

地域おこし協力隊による空き家活用、関係人口づくり、移住交流の取組、SNS活用など

高階進吾氏（兵庫県朝来市まちづくり協働部市民協働課課長補佐）

地域自治協議会における地域おこし協隊の活用など

■交流会： 18時00分～19時30分

会場：名張産業振興センター「アスピア」（名張市南町 822-2、TEL：0595-63-0080）

会費：5,000円（税込み） ※参加費は当日、交流会場の受付でお支払いください。

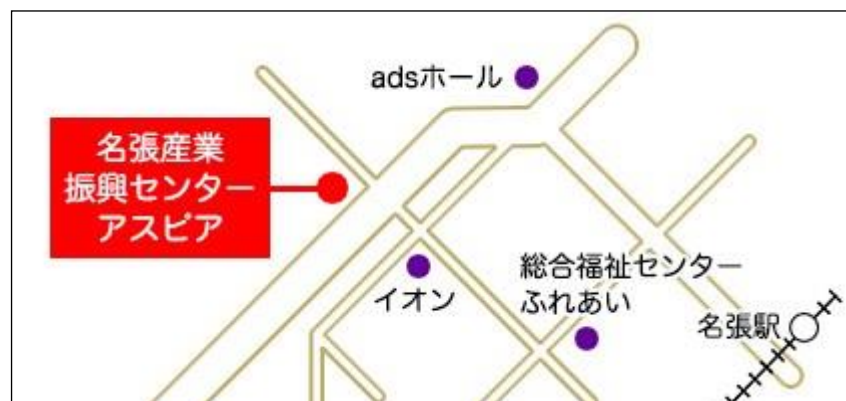
定員：100人（先着順。定員に達し次第、募集は締め切ります。）

※準備の都合上、6月23日（日）までに大会への参加と合わせて申込みください。

9ページ参照

主催：名張市

※adsホールから徒歩約6分



第2日目 7月7日(日)**■分科会II : 9時15分～10時45分 ※当初より15分遅く開始し、全体に15分ズレます！**

学会員から応募のあった18の研究事例を4つの部会に分かれて発表します。

○自由論題報告部会 A 会場：ads ホール

コーディネーター：選定中

発表者・発表要旨

丸山真央氏（滋賀県立大学）

大都市圏外縁地域における他出子による高齢世帯の生活サポートと地域コミュニティ
—滋賀県竜王町を事例に

役重眞喜子氏（岩手県立大学）

他出家族と関係人口のつながる場づくりと集落支援の試み—岩手県岩町豊岡地区を事例に

高梨克也（滋賀県立大学）

コミュニケーションから地域コミュニティを捉える：地域コミュニケーション学の提唱

浅石裕司氏（日本福祉大学）

地域福祉・まちづくり活動において世代ごとに感じる「楽しさ」の特徴と醸成プロセス
—多世代構成のNPO団体を事例としたグループインタビュー調査の二次分析—

菊地敦子氏（宇都宮大学）

地方における育児期女性の在りたいワークスタイルの創出

○自由論題報告部会 B 会場：名張市民センター2階「集会室」

コーディネーター：選定中

発表者・発表要旨

田岡康秀氏（すずらん台町づくり協議会）

名張市の地域づくり活動について—ある地域の実践からみた意義と課題—

関 耕平氏（島根大学）

農山村地域の生活機能維持とコミュニティ政策—島根県における「小さな拠点」形成事業の実態分析—

谷 亮治氏、山田大地氏（京都市役所）

まちづくりに積極的に参加するボランティア学生の特性～京都市伏見区「みらい食堂」のケーススタディ

稲墻 正氏（東京都日野市高山自治会）

子ども食堂の支援と協働による自治会活性化の可能性

岡田衣津子氏（日本福祉大学）

地域と学校をつなぐ子育て支援ネットワーク—名古屋市方平学区を事例に—

○自由論題報告部会 C 会場：名張市民センター2階「第一・二講座室」

コーディネーター：選定中

発表者・発表要旨

佐藤則子氏（名古屋大学）

「主体的に動く人」を育む「話し合いの場」とは何か。

中山敬太氏（公益財団法人日本都市センター）

不確実性をめぐる災害対策における平時の自治体BCPとリスク・コミュニティ行政の新たな関係性と本質的課題—東京・三鷹市の事例を踏まえた検討—

福原稔也氏（武蔵野美術大学大学院）

非制度的空間を長期的に持続させるコミュニティのエコシステム

稲墻 正氏（東京都日野市高山自治会）

子ども食堂の支援と協働による自治会活性化の可能性

鈴木暁子氏（京都府立大学）

地域コミュニティでの多文化共生社会に向けた課題解決のメカニズムの考察
—大阪市西淀川区での『たぶんか高校進学セミナー』を事例にして—

○自由論題報告部会 D 会場：名張市民センター2階「第三講座室」

コーディネーター：選定中

発表者・発表要旨

池山 敦氏（皇學館大学）

行政区長制度の現在－全国条例データベース調査より－

吉村輝彦氏（日本福祉大学）

コミュニティビジョニングを通じたビジョン及びアクションの行方
－東海市におけるコミュニティの将来像を踏まえた取り組みを事例に－

足名笙花氏（宇都宮大学大学院）

フリースクールをはじめとした民間教育施設の地域差の是正と拡充
－東北地方における実地調査を通じて－

岡田正彦氏（宇都宮大学大学院）

依存症当事者とともにある地域社会づくり

－地域住民が抱く差別意識等の低減方策の検討に向けたプレ調査－

分科会Ⅲ：11時00分～12時30分 ※当初より15分遅く開始し、全体に15分ズレます！

○分科会3「地域コミュニティにおける多文化共生」会場：adsホール 又は 名張市民センター

企画趣旨

全国的な人口減少が進む中、不足する労働力を補う観点も含め外国人住民の増加が今後とも予想される。隣接する伊賀市では多くの工場が立地していることもあり、全人口の7.0%を外国人住民が占めており、名張市では同1.7%と現段階ではさほど高くないものの近年では増加傾向にある。

このような外国人の定住化の背景には、国による「地域における多文化共生推進プラン」の策定（2006年総務省、以後改定）、2018年の「出入国管理及び難民認定法」の改正などがあり、これらを契機に「外国人材の受け入れ・共生のための取組み」が全国で取られるようになってきた。

その結果、外国人住民への支援、多文化共生にかかる各種の取組み事例が多々あるものの、生活者・地域住民として共生する視点と取組みは十分には確立しておらず、地域コミュニティレベルでは将来的な課題に留まっているところが多い。こうした課題に今後どう対応していくべきか、実践活動、中間支援組織・自治体などの取組みを取り上げて考える。

企画責任者：田中逸郎理事

コーディネーター：田中逸郎氏（NPO法人 NPO政策研究所理事・研究員）

日本社会において、外国人は同化を強いられるか分離・排除される対象、あるいは、共生を掲げていても支援される「客体」とどまり、共に地域社会を支えつくる「主体」としての取組みは途上にあるのではないか。実践活動者・中間支援組織・自治体・研究者と多彩な登壇者から、多文化共生の地域社会づくりの現状と課題について提起いただき、これからの地域コミュニティのあり方や多様な主体による取組みの要点などについて意見交換したい。

コメンテーター：金谷一郎氏（大阪経済法科大学21世紀社会総合研究センター客員教授）

2020年10月に開催された第19回大会で、共同研究として発表した「大阪市生野区における「多文化共生のまちづくり拠点」に関わる検討」の内容と時点修正や整理し、「コミュニティ政策19」に投稿。さらに多様な主体の連携の課題と解決手法などのネットワークの形成に焦点をあてて、2023年7月開催の世田谷大会では「大阪市生野区御幸森を事例に 地域活性化のネットワーク形成の検討」として発表しました。その関係から今回は分科会のコメンテーターをさせていただきます。多文化共生を単に外国人問題としてではなく、多様な主体による地域コミュニティ形成や住民自治・地域自治の観点から検討したいと考えます。

発表者・発表要旨

和田京子氏（NPO法人伊賀の伝丸代表理事）

伊賀の伝丸は1999年より「言葉の壁をのりこえて共に住みよいまちづくり」をめざし、多言語での通訳翻訳・生活相談、自治組織との協働事業などを行ってきました。今、伊賀市には人口比約7%の外国籍住民が暮らしています。多文化なまちの楽しさも増えましたが、新しい問題や課題も増加しています。伊賀市は2023年「多文化共生推進プラン」を策定しました。現在、市を中心に自治組織や企業、NPOなども参加しその進捗を図っていますが、問題や課題の捉え方がそれぞれ違うなど、協力して進める体制がまだ整っていません。地域の未来のためにいかに「協力」できるのか、またその手法や中間支援の必要性を、早急に検討する時が来ています。

筋原章博氏（大阪市生野区長）

生野区は5人に1人が外国籍住民で、60か国以上の方が暮らす日本で最も外国籍住民比率の高い都市です。高齢化率も空き家率も高く児童数も減少しており、12小学校5中学校を5小学校4中学校とする学校再編に取り組んでいます。学校跡地は「生野地区西部地域の学校跡地を核としたまちづくり構想」により、「まちぐるみ教育」の場である「みんなの学校」として再生し地域活性化の拠点とする方針を定め、外国籍児童の多かった御幸森小学校の跡地では多文化共生をテーマに事業者を公募し、NPO法人IKUNO・多文化ふらっとと(株)RETOWNの共同事業体が選定され「いくのコーライブズパーク」を開業、外国籍児童の学習支援や多国籍の食イベント等に取り組んでいます。

山野上隆史氏（とよなか国際交流協会常任理事・事務局長）

公益財団法人とよなか国際交流協会は1993年に設立されて以来、豊中市における多文化共生のまちづくりを進めてきている。市民の主体的で広範な参加をベースに、人権尊重を基調とした国際交流活動を地域から進めており、約30の事業に400人弱のボランティアが参加している。多くの市民が参加する活動は、ともすればそれぞれの意識や価値観に活動が左右されることもあるが、「居場所」「エンパワメント」「ボトムアップの組織づくり」「双方向性」といった振り返りの視点を大事に進めている。また、取組みは拠点施設であるとよなか国際交流センターにとどまらず、図書館や公民館、学校など地域に出て行くことも積極的に進めている。

○分科会4 「人口減少が生活に与える影響とコミュニティの対応」

企画趣旨

少子高齢化及び人口減少が進むに従い、高齢者等の生活支援を地域住民の互助によるサービスとして展開したり、バスやタクシーの減少などに対応するため地域でコミュニティバスを運行するなど、地域課題解決に取り組む事例が多く見受けられるようになった。一方、安定かつ継続してこうした事業を行い、担い手を確保するには、コミュニティビジネスの観点から一層の工夫や改善が必要になりつつある。また、事業主体として法人格の取得も必要となるケースもある。こうした課題に今後どう対応していくべきかを考える。

企画責任者：鈴木 誠理事

コーディネーター：鈴木 誠氏（愛知大学教授）

コメンテーター：豊福裕二氏（三重大大学教授）

発表者・発表要旨

藤村純子氏（名張市赤目まちづくり委員会会長）

赤目地域は名張市の西部に位置し、名勝赤目四十八滝や770年以上続く松明調進などの歴史的な行事が残る農村集落です。現在、少子高齢化が進み高齢化率43%となる中、赤目まちづくり委員会では青年会や女性の参加で世代間交流が進んでいます。まちづくり活動の原点となっている「みんなで考え、みんなでつくる、夢はぐくむわがまちあかめ」のスローガンのもと、部会の名称や、事業の見直しを行い、今年度は新しいチャレンジの年でもあります。令和2年4月「なばり竹あかりSDGsプロジェクト」、翌年4月には「赤目竹あかりSDGsプロジェクト」が発足し、地域内の竹林を伐採して「竹あかり」「竹細工」「メンマ」などの特産品開発を進めてまいりました。また、竹林の伐採だけでなく保全・育生と活動の幅が広がり、さらに旅館・店舗や地区外からも商品の依頼をいただくようになってきたため、今年度からは委員会を離れた一事業体として取り組んでいくことになりました。地域ビジネスの創生に向けてプロジェクトがさらに進んでいくことを願っています。

一見俊介氏（伊賀市社会福祉協議会ファンドレイジングマネージャー）

ファンドレイジングは、単なる資金集めではありません。共感を通じた仲間づくりの手法であり、共に地域課題を解決していくための手法であり、地域づくりの手法です。今回の報告では、伊賀市社会福祉協議会が支援を行った二つの事例を紹介いたします。一つ目の事例は、認知症で徘徊、死亡者が出た地域で介護予防の機能を強化したい高齢者サロンへのコミュニティビジネス立ち上げ支援、二つ目の事例は子どもの貧困問題解決に向けた毎日型の子ども食堂立ち上げ支援です。二つの事例ともに、社会課題を地域の市民や企業に伝え、共感を通して仲間を増やし、寄付金や助成金を獲得して資金を確保することで、事業の展開につなげています。この二つの団体に対して伊賀市社会福祉協議会が行った支援について報告します。

平井隆平氏（岐阜県高山市江名子校区まちづくり協議会長）

江名子校区まちづくり協議会では、高齢者にとって住みやすい地域をめざして、運転免許返納や高齢によりバス利用も難しくなってきた高齢者の外出支援、生きがいづくりのために、旅行会社と連携して「おでかけタクシー便」の運行を開始しました。事前に予約した高齢者を自宅からスーパーまで低料金で送迎するシステムです。ドア to ドアで移動できることや利用料など地域のニーズを踏まえて、行政や旅行会社と何度も話し合いを重ね実現した事業です。利用者からは「重い荷物を持って歩くのは大変なのでとても助かる」「便利でありがたい」という声が聞かれます。今後はより多くの方に利用していただき、皆さんの意見を聞いて行先や便数などを改善していきたいと考えています。

○分科会5 「多様な主体の協働によるコミュニティづくり」

企画趣旨

概ね小学校区単位でのコミュニティにおいては、自治会等のほか当該地域で活動する各種団体なども含めた話し合いの場が設けられているケースが多いものの、市内の広いエリアで活動するテーマ毎の NPO や地域に立地している企業なども含めた多様な主体と連携している事例は限られている。しかし今後、地域課題解決に向けた取組や地域振興を図っていくには、専門性を有した NPO や組織資源を持つ企業等との連携は重要である。この分科会では、自治協と NPO との連携を行政の事業により支援する事例、自治会が行ってきた活動を代替して担う法人組織を住民が設立した事例、再生可能エネルギー供給施設づくりを官民産学の協働により実現した事例などの先行事例を通して、過疎地域での多様な主体の協働の具体的な方策を模索していく。

企画責任者：手島 洋理事（県立広島大学講師）

コーディネーター：金谷信子氏（広島市立大学教授）

発表者・発表要旨

世古元志氏（松阪市企画振興部地域づくり連携課長）

澤 卓哉氏（松阪市市民活動センター長）

松阪市は合併 20 周年を迎える。合併後住民協議会が市内小学校区 43 地区に設立され、住民自治による地域課題解決の機運が高まった。各々の住民協議会が自主財源確保を模索する中、2012 年に松阪市市民活動センターが企業と協働で取り組む NPO 向けの「住友理工・夢・街・人づくり助成金」事業を開始。同年、松阪市も地元企業の協賛金を財源に含む「地域の元気応援事業」を開始し、資金面での支援を現在も継続している（元気応援事業は企業も審査に関わっている）。それぞれ事業開始から 10 年以上経過する中で、地域組織の変遷や事業継続に伴う課題についてお伝えしたい。

安藤周治氏（特定非営利活動法人ひろしまね代表理事）

NPO 法人ひろしまねは、1986 年発足の組織を母体に集落の支援を目指し 2004 年に立ち上げた。1980 年代に「過疎化に加え、これから高齢化が課題」と捉えて、集落を括り直した「もう一つの役場」組織を 2000 年に提案した。「地域運営」に加え地域振興や組織の財源確保に「地域経営」を目指し収益事業も重視している。行政はもとより商工会や JA 等経済団体や地域内の各種組織団体が持つ「自前の力」に「関係の力」が欠かせない。「ふるさと信託機構」では金融機関と議論する。生活交通分野はマツダや JR 西日本と社会実験を試みている。「ここに住み続けたいとの思いをつなぐ」の願いへの模索が続く。

中島清隆氏（岩手大学准教授）

人口約 4,000 名の岩手県沿岸にある野田村は人口減少と少子高齢化に直面し続けている上に、東日本大震災で津波の被害を受け、震災復興に取り組んできた。この二重（以上）の課題を克服し、子供の将来と村の持続可能性に貢献したいと願う当時平均年齢 70 歳の高齢被災者 5 名と岩手県内外の（認定）NPO 法人の「民民主連携」に「産学官民金連携」を加えた「協働」による市民共同太陽光発電所の建設・運営と他地域から／への連鎖をエネルギー大転換による持続可能なコミュニティづくりの「先行事例」として紹介し、「過疎地域での多様な主体の協働の具体的な方策」の 1 つを提示したい。

■エクスカージョン 13 時 30 分～15 時 30 分（予定）

集合・受付：名張市民センターに 13:30 までにお越しください。

内容：旧市街地の歴史や文化の見所をガイド「おきつも」がおもてなしの心でご案内します。

藤堂家邸跡（外観のみ）、大和屋、やなせ宿、江戸川乱歩生誕碑広場、写真の川地（外観のみ）

FLAT BASE (順不同) ※最後に名張駅で 15:30 頃に解散します。

参加費：無料

募集定員：60人(先着順。定員に達し次第、募集は締め切ります。)

弁当注文：会場周辺には飲食店が少ないため、弁当を1,000円(お茶付き)で斡旋します。

参加申込：エクスカーションへの参加および弁当の注文をされる方は、準備の都合上、大会への申込みと合わせて6月23日(日)までにお申込みください。

問合せ：名張市役所 地域環境部 協働のまちづくり推進室 (0595-63-7484)

〔大会への参加申込方法〕

大会参加申込みは、事前に下記サイトからお願いいたします。

なお、各分科会の会場は申込状況を踏まえて当日案内しますが、会場規模の都合上、ご希望の分科会に入場できない場合がありますので予めご了承ください。

★ 申込受付期限：6月28日(金)

※ただし交流会とエクスカーションの申込みは6月23日(日)まで！



申込はこちら ↓

申込はこちら ⇒

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSeG83PedmnwHi565W_-I6QaTjhb4KjVUe0f_Hu8_aojWeqEg/view_form

上記Googleフォームからの申込みができない場合は、お手数ですが学会HP

(<https://www.jacp-official.org/>)に掲載の申込書(Excel)を大会事務局(tsuji-h@ict.ne.jp)までお送りください。

〔大会資料の提供〕

大会のシンポジウムや各分科会の資料は当学会ホームページで <https://www.jacp-official.org/>

6月26日～7月9日までPDFファイルを掲載しますので、

参加される方は各自でデータのダウンロードあるいは印刷をしてください。



〔会場案内〕



○公共交通機関でお越しの方 近畿日本鉄道「名張駅」から徒歩約12分
 ・大阪難波駅から名張駅まで特急で約55分

- ・近鉄名古屋駅から名張駅まで特急で約 85 分
- お車でお越しの方 名阪国道「上野インター」下車、国道 368 号を通じて約 20 分
- ＜駐車場＞ ads ホール及び名張市民センター駐車場 130 台



★ 宿泊施設について

市内各所にホテルがありますので、各自でお早めにご予約ください。

＜ホテル例＞

- ・スマイルホテル名張 TEL：0595-63-0011
 名張駅から徒歩 1 分、シングル 70 室、ツイン 13 室、素泊約 4500 円
- ・ホテル AZ 三重名張店 TEL：0595-42-8188
 名張駅から徒歩 7 分、シングル 33 室、ツイン 24 室、素泊約 5000 円
- ・ホテルルートイン名張 TEL：0595-67-3330
 桔梗が丘駅から徒歩 15 分、シングル 102 室、ツイン 51 室、素泊約 6000 円
 ＊隣の名張駅から無料送迎バスあり。ただし定員制限有
- ・名張プラザホテル TEL：0595-41-0277
 名張駅から車で約 15 分、シングル、ツイン、素泊約 6000 円

※季節や曜日により金額は異なります。

理事会報告

コミュニティ政策学会 第50回 理事会 記録

2024.4.5

伊藤雅春

日時：2024年4月5日（金） 19時30分～22時20分

場所：オンライン開催

出席者：名和田、乾、宗野、安藤、碓山、伊藤、大内、嶋田、杉崎、直田、田中逸郎、田中義岳、谷、玉野、辻上、土屋、手島、林、深川、淵元、三浦、役重、山本、石田、吉村

委任状：金谷、小出、佐藤、鈴木、中川、室田

【審議事項】

0) 前回理事会の記録の確認

- ・修正点があれば会議終了までに指摘して欲しい。
(名和田)

1) 研究企画委員会の新体制について

- ・「研究企画委員会改革方針についての提案」の説明
(谷)

⇒特にご意見が無ければ承認としたい。(名和田)

2) 事務局移行のための準備について

- ・「事務局移行のためのメモ」について説明(伊藤)
- ⇒事務局が大会運営に関わらないのか。少なくともニュースレターの編集では関わる必要がある。
(玉野)

⇒ここ数回の大会で事務局がサポートしていたのは、ニュースレターの編集による大会準進行管理と大会に関わる謝金の振り込みなどの会計業務、自由論題の受付などをしてきた。(杉崎)

⇒世田谷大会では大会業務のスリム化を進めてきたが、確かに大会準備で事務局作業として切り離せない部分はあると思う。(名和田)

⇒大会予算のコントロールと大会参加の申し込み受付は事務局の役割ではなかったか。(田中逸郎)

⇒ここ数年は実質は現地実行委員会で行っていた。大会全体の会計も実行委員会にお願いしてきた。事務局は支払業務を担当していた。進行管理は広報で行い、調整を事務局長がおこなっていたのが実態である。(杉崎)

⇒連絡の中枢をどこに持ってくるかの整理が必要だろう。(乾)

⇒世田谷大会の後に大会実施のための詳細なフローを作成した。事務局としては整理したことになっているはずだ。(土屋)

⇒江戸川大会から大会準備の情報を提供していたが事務局としてこの部分を担っていたわけではない。世田谷大会の場合は、私は個人的に実行委員会に入っていた。受付に使ったピーティックスのノウハウは実行委員会に引き継いでいきたい。(林)

⇒大会は実行委員会が主導権を持たなければならないだろう。実行委員会ができない部分として自由論題とニュースレターがあり、この部分は事務局が持つことになるのではないかと。いずれにしても規約の中に大会との関わりの部分を明記する必要がある。(玉野)

⇒提案について異論は無いが、すべてを理事がやら

なくてはならないのか。サポートとして若手に入ってもらってはできないのか。(嶋田)

⇒土屋理事が作製した大会事務の分掌表を各委員会に共有して欲しい。学会誌のPDF化については事務局の業務になるのか。(宗野)

⇒会員管理のスムーズと同じアトラスという会社のサービスとなっているので事務局の業務と考えている。(林)

・議論になった点について事務局で再検討して次回理事会に提出したい。(伊藤)

3) 会員制度の見直しについて

- ・「終身会員制度等に関する理事会への提案」を説明(名和田)

⇒論文投稿と学会発表は終身会員の権利として認めてもいいのではないかと。(乾、島田)

⇒論文投稿についてはなくていいのではないかと。そこまでは通常は会員になってもらう事でよいのでは。(玉野)

⇒投稿や発表を学会の利益として考えるのであれば認めるべきではないかと。(碓山)

⇒投稿については学会からの依頼があれば可能との規定があればよいのでは。(嶋田)

⇒自由論題の発表は査読などはないので学会のコストにはならないので認めてもいいのではないかと。終身会員が登壇する場合は謝金や交通費支払いの対象になるのか。(乾)

⇒終身会員を個人会員に含めるかどうかは、条文の中に個人会員を主語とする規定があるかどうかにかかっているのでは。(嶋田)

⇒大会で発表するかどうかは、終身会員が会員として大会に参加するかどうかということではないかと。(玉野)

・細かい点は別に定めるとし、規約を修正して次回理事会で再度検討することとする。終身会員の権利義務規定は細則とする。(名和田)

4) 名張大会開催準備状況について

- ・「第22回名張大会案ver.14」の説明(辻上)

⇒今回の名張大会では実行委員会を組織していない、個人で企画調整に徹してきたつもりである。協力体制が得られない大会運営の提案として、参加費を無料とし会場費を免除してもらうことと大会運営のマンパワーを削減することを提案したい。登壇者への謝金等は20万円程度を見込んでいます。(辻上)

⇒学会運営上今回の大会に限って無料にしてもよいのではないか。(嶋田)
 ⇒辻上さんの判断を尊重したい。今後も同様の状況は起きうることではないか。(乾)
 ・この理事会として承認することとする。(名和田)

5) 2025年度大会開催地について
 ・「コミュニティ政策学会2025年大会に対するご相談」について説明(深川)
 ⇒日程は2025年7月5日(土)と6日(日)、場所は花園大学が承認された。(名和田)

6) ブックレットの発行について
 ・三浦理事、手島理事、谷理事より原稿を東信堂に送っていることが報告された。
 ⇒今年度の前半期に何らかの連絡があると期待される。(名和田)
 ⇒今回はいずれも1号企画の案件だが、2号企画の場合に査読の規定はおいていないがそれでよいか気になっている。今回は前例となるのでこの後のブックレットにも同じような手続きになるのか。(宗野)
 ⇒2号企画について気になっているので次回常任理

事会で検討したい。
 ⇒東信堂の反応は鈍いので催促する必要がある。(宗野)
 ⇒いつぐらいに出版予定というようなやり取りはあったのか。名張大会でチラシが出せればと思っている。(三浦)
 ⇒そろそろ連絡を取ってみたい。(名和田)
 ⇒東信堂との関係を構造的に変える必要がある。契約で諸々を明記する必要があるのではないか。名和田会長に東信堂と交渉してもらった方が良い。(嶋田)

7) 理事選考委員会からの報告
 ・「コミュニティ政策学会新理事候補者リスト」について説明(伊藤、名和田)

8) その他について
 ・関東研究支部では、3月に宇都宮大学でポスターセッションを開催した。17グループから発表があり好評だった。今後も開催していきたい。(杉崎)
 ・次回理事会は大会前にオンラインで開催する予定。(伊藤)

以上

事務局からのお知らせ

1. 本年度の会費請求は会員管理システムを通じて行っています。個人会員は年額8,000円(ただし学生会員は年額5,000円)、団体会員は年額30,000円です。
2. 会員管理システムへのログインページは、<https://jacp.smoosy.atlas.jp/mypage/login>です。会員番号もしくは登録のアドレスと、パスワードを入力してください。会員管理システム上で、下記を確認・変更することができます。
 - ・請求書の発行(入金後は発行できません)
 - ・請求明細の確認(入金後に確認可)
 - ・領収書の発行
 - ・会員情報の確認と変更
3. 会員管理システムやその他お問い合わせは事務局にお願いいたします。連絡先は下記の通りです。
4. 印刷物として郵送するNewsletterは本号をもちまして終了となります。今後は会員管理システムまたはWebサイトと通じての発行を予定しています。詳細、決まりましたら、学会Webサイトでお知らせいたします。

コミュニティ政策学会 Newsletter No.51

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 法政大学法学部気付

E-mail office@jacp-official.org <https://jacp-official.org/>

発行日 2024年6月20日 編集 事務局 伊藤、杉崎、林、土屋